

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成30年9月調査結果

平成30年10月9日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2018年9月)

9月の現状判断D I (季節調整値) は、前月差 0.1 ポイント低下の 48.6 となった。

家計動向関連D I は、小売関連が上昇したものの、サービス関連等が低下したことから低下した。企業動向関連D I は、製造業が低下したことから低下した。雇用関連D I については、上昇した。

9月の先行き判断D I (季節調整値) は、前月差 0.1 ポイント低下の 51.3 となった。

企業動向関連D I が上昇したものの、家計動向関連D I 及び雇用関連D I が低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断D I は前月差 0.8 ポイント低下の 47.3 となり、先行き判断D I は前月差 0.3 ポイント上昇の 50.7 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、コストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念もある一方、災害からの復旧等への期待がみられる。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越（新潟、山梨、長野）」、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	112 人	86.2%	北陸	100 人	94 人	94.0%
東北	189 人	175 人	92.6%	近畿	290 人	260 人	89.7%
北関東	129 人	117 人	90.7%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	305 人	92.4%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	151 人	146 人	96.7%	九州	210 人	181 人	86.2%
甲信越	92 人	83 人	90.2%	沖縄	50 人	35 人	70.0%
東海	250 人	232 人	92.8%	全国	2,050 人	1,850 人	90.2%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調 査 結 果

### I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

### II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

### III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

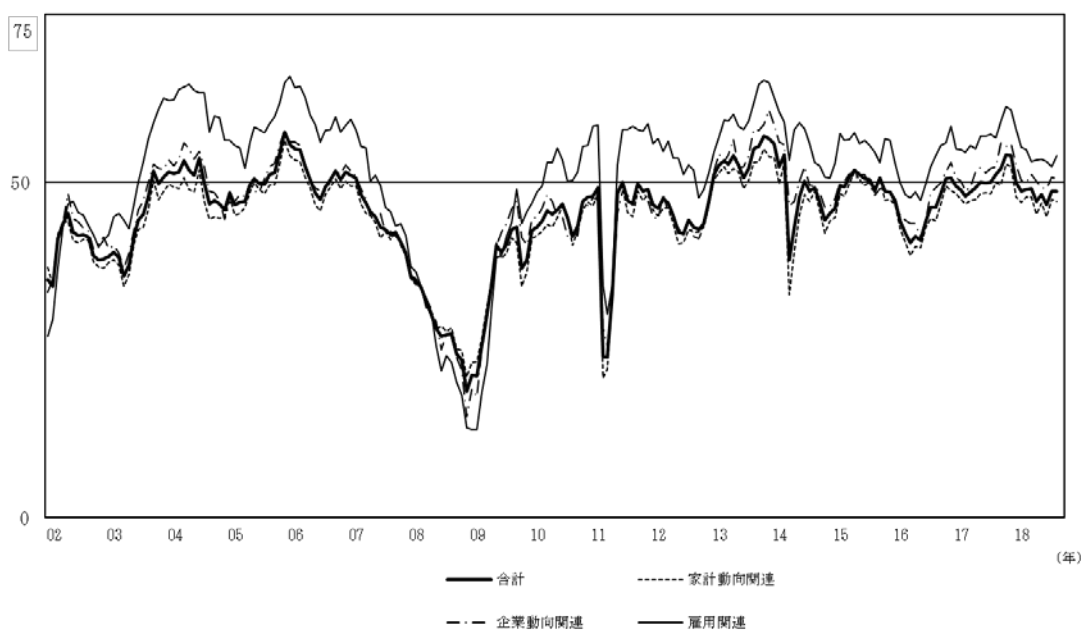
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.6となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.1ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2018						(前月差)
	月	4	5	6	7	8	9	
合計		49.0	47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	(-0.1)
家計動向関連		47.7	45.2	46.9	44.8	47.4	47.1	(-0.3)
小売関連		46.6	43.7	45.9	46.0	46.9	48.0	(1.1)
飲食関連		47.4	46.2	42.9	41.1	46.5	45.6	(-0.9)
サービス関連		50.1	47.4	49.3	42.4	48.3	45.7	(-2.6)
住宅関連		47.5	47.8	50.3	50.0	49.4	47.1	(-2.3)
企業動向関連		51.2	50.1	49.2	49.0	50.8	50.5	(-0.3)
製造業		51.4	48.7	47.6	48.4	50.1	48.1	(-2.0)
非製造業		51.6	51.9	50.6	49.4	51.6	52.3	(0.7)
雇用関連		53.1	53.3	53.4	53.1	52.3	54.0	(1.7)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）





## 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

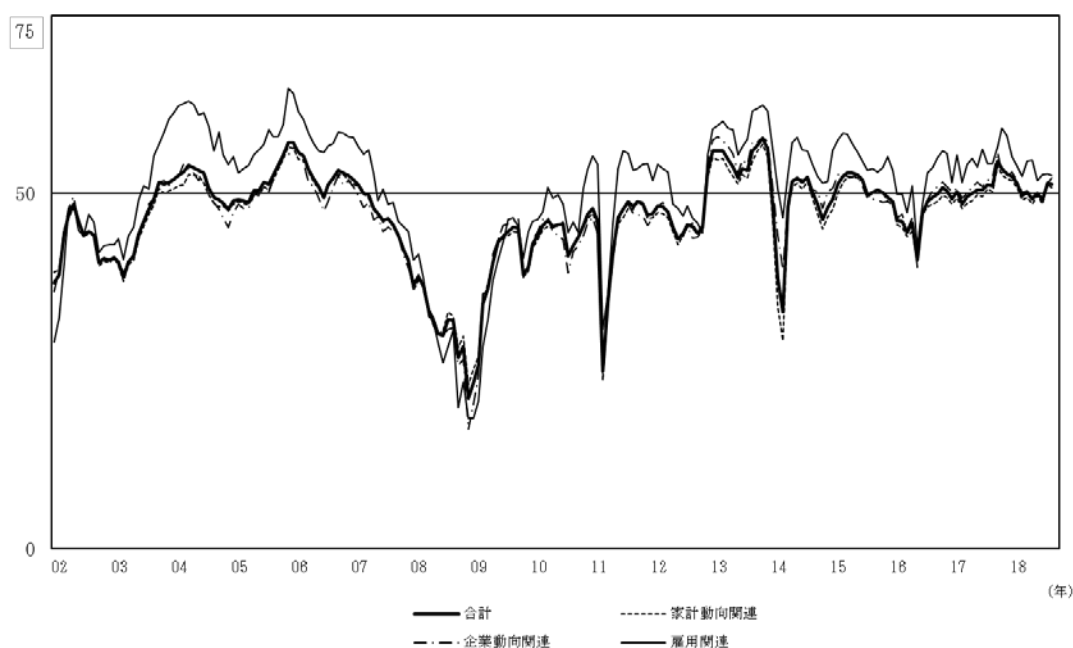
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.3 となった。企業動向関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.1ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2018						(前月差)
	月	4	5	6	7	8	9	
合計		50.1	49.2	50.0	49.0	51.4	51.3	(-0.1)
家計動向関連		49.4	48.4	49.7	48.4	51.2	50.8	(-0.4)
小売関連		49.6	47.4	49.9	48.1	51.3	50.7	(-0.6)
飲食関連		45.8	47.2	45.0	47.1	46.6	49.0	(2.4)
サービス関連		50.0	50.3	50.0	49.1	52.2	51.2	(-1.0)
住宅関連		50.1	49.7	51.7	49.1	51.8	51.8	(0.0)
企業動向関連		50.3	49.5	50.1	49.1	51.4	52.1	(0.7)
製造業		49.9	49.0	50.1	49.1	51.6	51.7	(0.1)
非製造業		50.9	49.7	50.2	49.1	51.2	52.5	(1.3)
雇用関連		54.5	54.7	51.8	52.6	52.7	52.5	(-0.2)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年 2018					
	月 4	5	6	7	8	9
合計	50.9	47.7	48.2	47.5	48.1	47.3
家計動向関連	50.1	46.2	47.2	45.9	46.7	45.6
小売関連	48.7	44.6	46.6	47.1	45.9	46.5
飲食関連	51.7	47.8	42.5	41.9	45.9	42.2
サービス関連	52.4	48.1	48.5	43.9	48.1	44.5
住宅関連	50.4	49.0	51.4	49.7	49.3	46.4
企業動向関連	52.2	49.8	49.4	49.8	50.0	49.8
製造業	52.2	47.6	47.0	48.8	49.3	47.4
非製造業	53.0	52.2	51.6	50.6	50.7	51.7
雇用関連	53.8	53.6	52.3	52.8	52.5	52.9

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2018	7	3.1%	17.1%	52.1%	22.0%	5.7%	47.5
	8	1.4%	19.2%	54.4%	20.2%	4.8%	48.1
	9	2.1%	17.3%	54.1%	20.9%	5.6%	47.3

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2018					
	月 4	5	6	7	8	9
合計	51.1	50.7	50.9	49.0	50.4	50.7
家計動向関連	50.7	50.2	50.7	48.1	49.8	50.1
小売関連	50.9	49.3	50.9	47.4	49.4	49.5
飲食関連	46.9	48.4	46.0	47.2	45.7	49.7
サービス関連	51.0	52.1	50.9	49.3	51.2	51.2
住宅関連	51.8	51.7	52.8	49.7	51.6	50.7
企業動向関連	50.7	50.8	51.4	49.9	51.3	51.9
製造業	51.0	50.4	51.5	51.4	52.2	51.4
非製造業	50.8	51.0	51.5	48.7	50.4	52.3
雇用関連	54.4	54.5	51.6	53.6	52.5	51.6

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2018	7	2.2%	17.3%	58.5%	18.5%	3.5%	49.0
	8	1.9%	19.8%	59.1%	16.4%	2.8%	50.4
	9	2.1%	22.1%	55.7%	16.8%	3.4%	50.7

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは九州（3.8 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北海道（11.6 ポイント低下）であった。

図表 9 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月 4	5	6	7	8	9		
全国	49.0	47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	(-0.1)	
北海道	47.4	46.6	47.8	46.9	47.7	36.1	(-11.6)	
東北	46.2	41.6	45.8	46.9	47.5	47.5	(0.0)	
関東	48.5	48.6	49.9	47.8	48.3	49.3	(1.0)	
北関東	48.1	48.8	52.8	46.8	48.7	49.2	(0.5)	
南関東	48.6	48.6	48.8	48.2	48.1	49.4	(1.3)	
東京都	48.3	49.5	48.8	47.5	48.1	50.9	(2.8)	
甲信越	45.1	44.4	42.1	44.5	48.0	48.1	(0.1)	
東海	48.9	46.3	48.2	47.7	49.9	50.3	(0.4)	
北陸	49.7	47.0	47.8	51.8	51.3	52.1	(0.8)	
近畿	50.1	47.5	48.6	46.7	49.6	48.8	(-0.8)	
中国	48.7	46.6	47.7	41.2	44.9	47.4	(2.5)	
四国	51.3	46.1	49.7	44.1	49.8	49.3	(-0.5)	
九州	50.0	47.1	44.8	44.0	47.5	51.3	(3.8)	
沖縄	55.4	54.0	56.6	51.6	52.2	48.1	(-4.1)	

### 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは中国（2.6 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北海道及び四国（4.3 ポイント低下）であった。

図表 10 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月 4	5	6	7	8	9		
全国	50.1	49.2	50.0	49.0	51.4	51.3	(-0.1)	
北海道	47.9	48.4	51.1	50.2	51.5	47.2	(-4.3)	
東北	46.7	44.2	48.2	47.2	49.2	49.2	(0.0)	
関東	49.4	50.8	50.3	50.1	51.2	51.6	(0.4)	
北関東	49.3	49.9	49.2	49.6	49.9	51.8	(1.9)	
南関東	49.4	51.1	50.7	50.2	51.7	51.4	(-0.3)	
東京都	49.0	51.7	50.1	50.5	53.7	52.4	(-1.3)	
甲信越	45.3	44.3	47.4	45.5	48.0	49.8	(1.8)	
東海	49.2	46.6	48.6	48.8	52.0	50.4	(-1.6)	
北陸	50.4	49.8	49.6	52.4	53.7	53.8	(0.1)	
近畿	52.1	50.8	52.4	50.8	51.2	52.9	(1.7)	
中国	51.9	49.0	50.2	45.3	50.4	53.0	(2.6)	
四国	51.4	48.6	48.8	48.2	53.0	48.7	(-4.3)	
九州	52.5	52.0	50.4	47.6	52.6	53.2	(0.6)	
沖縄	54.2	57.1	57.6	56.3	55.6	55.1	(-0.5)	

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2018					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		50.9	47.7	48.2	47.5	48.1	47.3
北海道		49.1	48.0	49.8	50.2	50.0	35.0
東北		48.1	42.8	46.8	47.6	47.3	46.1
関東		51.0	50.1	50.2	48.8	47.8	48.5
北関東		50.2	50.0	52.8	48.9	48.5	48.1
南関東		51.2	50.1	49.2	48.8	47.5	48.6
東京都		51.0	51.4	48.9	48.6	47.1	50.0
甲信越		48.2	46.5	43.8	47.7	48.3	47.3
東海		51.2	46.9	48.2	48.5	49.1	48.1
北陸		51.6	47.3	46.9	50.5	50.8	50.5
近畿		52.3	48.0	48.7	47.7	49.1	47.3
中国		50.3	47.4	48.1	41.7	44.0	46.7
四国		53.3	46.7	49.7	45.3	49.2	48.3
九州		52.1	47.8	44.2	44.6	46.1	50.6
沖縄		54.9	53.5	53.3	52.6	52.1	48.6

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2018					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		51.1	50.7	50.9	49.0	50.4	50.7
北海道		50.9	51.5	53.1	49.8	49.3	43.5
東北		47.5	45.9	49.7	47.5	47.7	48.1
関東		50.9	52.7	51.5	50.2	50.5	50.8
北関東		51.8	52.3	50.9	50.0	48.3	51.1
南関東		50.6	52.8	51.8	50.2	51.3	50.7
東京都		50.5	53.8	51.6	50.9	53.4	52.1
甲信越		47.6	47.1	49.1	45.9	47.7	48.8
東海		50.8	49.0	49.8	48.9	50.9	49.9
北陸		51.1	51.3	49.4	51.6	52.9	52.4
近畿		52.2	50.9	52.5	49.6	49.7	52.6
中国		52.6	50.4	50.3	45.9	50.0	52.5
四国		52.2	49.7	49.7	48.6	52.7	49.4
九州		53.0	53.1	50.3	48.3	52.5	53.9
沖縄		54.2	56.9	57.2	56.4	54.2	53.6

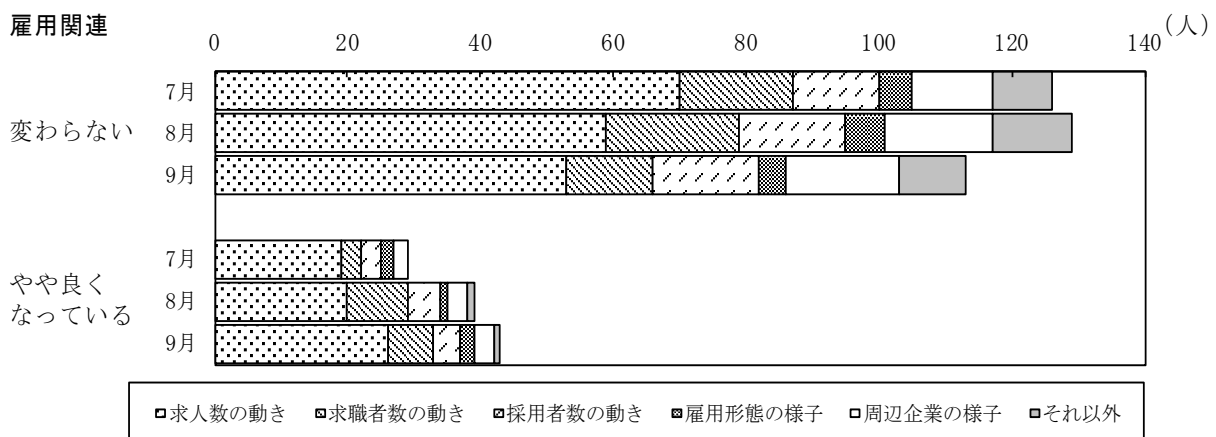
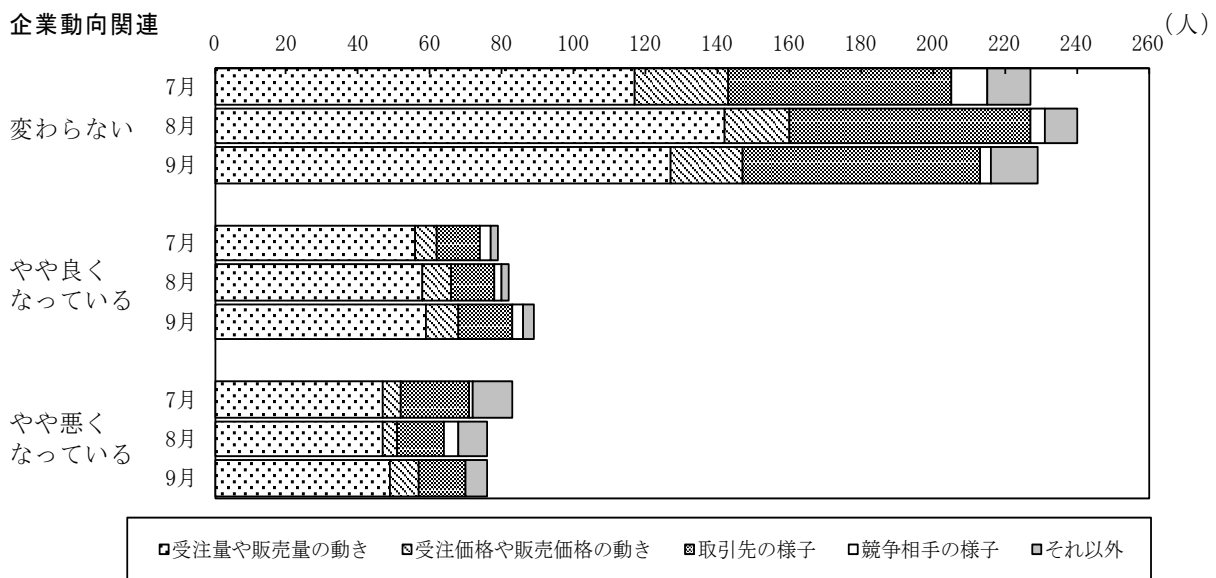
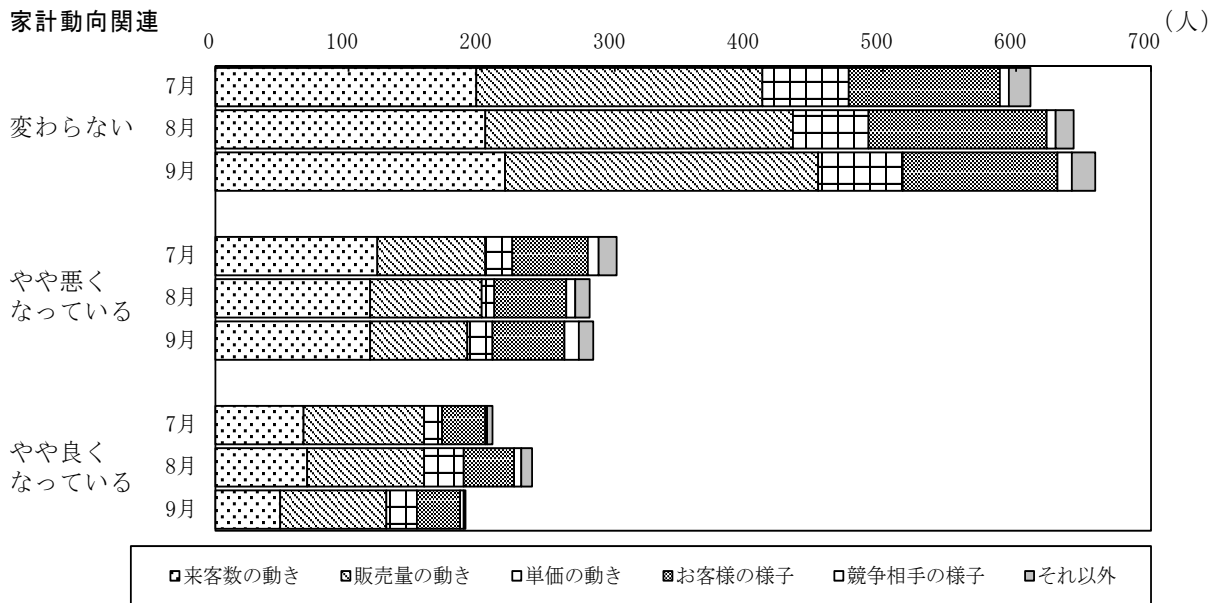
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	・月初めに、台風に備えたまとめ買いによる売上高のプラスもあり、月間を通じて安定的に売上高の伸びが良かった（東海＝スーパー）。 ・秋物の動きが良い状況である。コート等の重衣料も前年より早く売れ出している（九州＝衣料品専門店）。
		▲	・月の前半は30度以上の暑い日が続き、後半は台風を含め雨天が多かったため、今月は来客自体がかなり少ない（南関東＝一般レストラン）。
		×	・9月は北海道胆振東部地震の影響で外国人観光客及び近郊のイベント関連での宿泊客が激減してしまった。国内の観光客、ビジネス客による宿泊は若干回復基調にあるが、補填にはほど遠い（北海道＝観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	○	・平成30年7月豪雨災害を契機とした取引先での事業継続計画に関する情報システムの提案依頼が増加している（中国＝通信業）。
		▲	・原材料を始め様々なコストアップ要因が収益を圧迫している。その対策として取引条件や販売価格の見直しを進めているが、その影響からか一部で受注量が減少している（北陸＝食料品製造業）。
	雇用 関連	◎	・長期的事業を見通し、人材確保、育成が必要な状況である会社が多くなっている（北関東＝職業安定所）。
先行き	家計 動向 関連	○	・早めの忘年会が定番化しており、年末に限らず11月に入るとそれなりに予約が増えていくため、現状よりは良くなる見込みである（東北＝一般レストラン）。 ・BS4K・8K放送によりテレビの販売量が増える（北陸＝家電量販店）。
		▲	・原油価格が上昇しており、商品単価も徐々に値上がりしているなど、良くなる要素がない（近畿＝スーパー）。
		×	・今夏の天候不順などで米を中心とした農作物の作柄が悪いことから、今後の景気は悪くなる。北海道胆振東部地震の影響により、客の買い渋りが強まることも懸念される（北海道＝コンビニ）。
	企業 動向 関連	○	・年末にかけてある程度の設備投資が見込まれるのと、当社製品の販売が増えるという期待感がある（東海＝電気機械器具製造業）。 ・災害の復旧に助成金が出るほか、年度内での完了といった条件もあるため、建築や設備などの特需は続く（近畿＝経営コンサルタント）。
		▲	・募集をかけてもなかなか人材が採用できない企業が、現在勤務している従業員の離職を防止する方に予算をかけ、採用費用を減らしつつある（四国＝求人情報誌製作会社）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

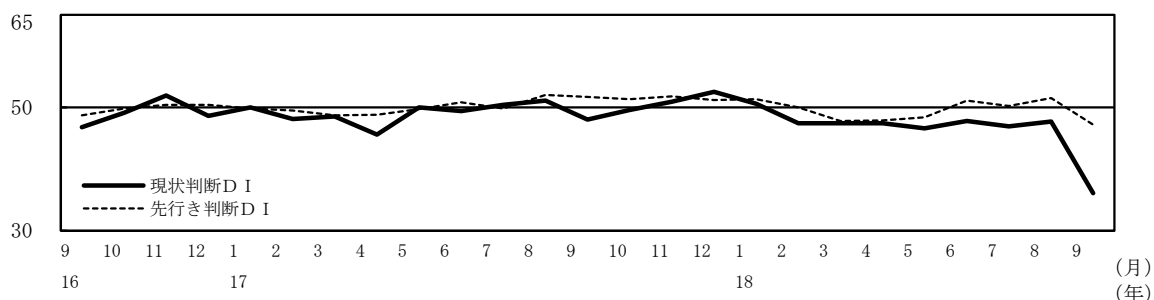


# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・北海道胆振東部地震の影響で、携帯充電器、インバーターなどの非常用品の販売量が大きく伸びたが、中古車両やナビゲーションなどの高単価商材は売上を落とした（自動車備品販売店）。	
		▲	・風評被害を含めて、北海道胆振東部地震による被害が生じていることに加えて、基盤産業の農業において生育遅延がみられることから、悪い影響が出始めている（旅行代理店）。	
		×	・北海道胆振東部地震と停電の影響で、消費に対するムードが悪くなっており、建築関連におけるムードも悪くなっている（住宅販売会社）。	
	企業 動向 関連	□	・弊社も取引先も人手不足のため、案件があっても、なかなか受注に結び付けることができない。作業を始めるタイミングや規模がうまくマッチングしない状況にある（その他サービス業 [ソフトウェア開発]）。	
		▲	・台風や北海道胆振東部地震の影響で物流が止まったことから、作業や輸送の工程が一層圧縮されており、人手不足、車両不足の影響が顕著になってきている（輸送業）。	
		○	・3か月前の予測と比較すると、9月の実績は北海道胆振東部地震の影響もあり、2.5%の未達となったが、ここ数か月、予測を上回る売上が続いていることから、景気はやや良くなっている（その他非製造業 [鋼材卸売]）。	
	雇用 関連	×	・当社保有の観光施設において、外国人観光客のキャンセルが相次いだ（食料品製造業）。	
		□	・企業の求人ニーズは衰えることがなく堅調に推移している。営業職の求人ニーズが旺盛なほか、業績回復に伴う管理系の人材やシステム開発の人材へのニーズも底堅い。また、景気回復に伴い社内の人材が転職で流出しており、その穴埋めのための求人も増えている（人材派遣会社）。	
		▲ ×	・北海道胆振東部地震と停電の影響で観光業界を始め、全業種で募集を手控える状況がみられる（求人情報誌制作会社）。 ・8月末からの台風や北海道胆振東部地震とそれに伴う長期停電によって多くの企業で経済活動がストップしている。小売関連では商材の入荷がままならず、消費者の消費意欲が減退しており、観光関連では風評被害による観光客の入込数の減少がみられる（新聞社 [求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント			▲：北海道胆振東部地震以降、販売量が鈍化している（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。 ×：9月は北海道胆振東部地震の影響で外国人観光客及び近郊のイベント関連での宿泊客が激減してしまった。国内の観光客、ビジネス客による宿泊は若干回復基調にあるが、補填にはほど遠い（観光型ホテル）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連	▲	・北海道胆振東部地震後の大規模停電による節電の影響で夜間の人出が極端に落ちている。年内の復調は絶望的である（タクシー運転手）。
□			・年内はこのままの状態推移しそうである（通信会社）。	
企業 動向 関連		□	・限定的ではあるが、北海道胆振東部地震による観光面のマイナスと復旧工事のプラスが相殺され、全体としては横ばいで推移する（その他サービス業 [建設機械レンタル]）。	
		▲	・北海道胆振東部地震の影響もあり、今後の景気が良くなるイメージを持ってない（出版・印刷・同関連産業）。	
雇用 関連		□	・有効求人倍率が10か月連続で前年を上回っており、業種によっては人手不足の状況が深刻化している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：10～12月は北海道胆振東部地震、停電といった特殊要因の影響から脱却するとみられるが、その後の状況が読みづらい（百貨店）。 ×：今夏の天候不順などで米を中心とした農作物の作柄が悪いことから、今後の景気は悪くなる。北海道胆振東部地震の影響により、客の買い渋りが強まることも懸念される（コンビニ）。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）

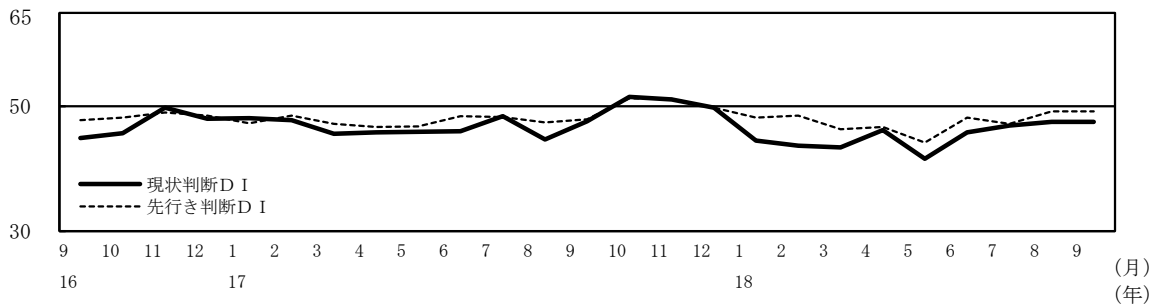


## 2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・例年よりも天候に恵まれているものの、店舗の周辺に何件かの競合店舗がオープンしており、その影響を受けている。さらに、複数経営している他の店舗においても競合店舗オープン情報を聞いている（コンビニ）。
○			・9月は春に次ぐ需要期である。また、拡販対策が功を奏したこともあり、受注計画達成がみえつつある（乗用車販売店）。
企業 動向 関連		□	・同業他社の動きをみても売上は横ばい状況にあり、目立った動きは出ていない（出版・印刷・同関連産業）。
		▲	・各種学校における入学案内などのコンペ時期となっているが、部数の減少が著しい状態である（広告代理店）。
		○	・民間案件の受注により若干上向きになっている（建設業）。
雇用 関連		□	・県内の人材争奪戦は激化の一途をたどっている。そのため、人材育成、福利厚生に力を入れるなど待遇改善の動きが出てきている（新聞社 [求人広告]）。
	○	・新規求職者数が減少している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		□：農協における米の買取り価格は前年よりも上昇したが、猛暑の影響により収穫量が減少している（農林水産業）。 ▲：残暑の影響を受けて、衣料品を中心に秋物商戦が今一つである。秋物に対する消費意欲が減退している（商店街）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・受注生産であるため、現在受注したものを生産してから納品する形となる。現在の受注量はそれほど多くはないため、横ばいの状態が続くとみている（住関連専門店）。
		▲	・原油高の影響により食品を含む商品が値上がりする可能性がある。また、北海道胆振東部地震に伴い野菜不足が発生しており、こちらの値上がりも懸念している。さらに、家計の負担増による買い控えの傾向もみられている（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・景気が好転するような材料が見当たらないため、しばらくは現状のまま横ばいで推移する見込みである（その他企業 [協同組合]）。
		○	・建て売り住宅が好調に推移している（司法書士）。
	雇用 関連	□	・地元の企業は、大手も中堅も2020年4月採用に向けたインターンシップの企画、実施を積極的に行っている。このことから、採用意欲が高い状態は長期的に続き、景気がやや良い状態が続くとみている（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：早めの忘年会が定番化しており、年末に限らず11月に入るとそれなりに予約が増えていくため、現状よりは良くなる見込みである（一般レストラン）。 □：観光シーズンである秋口や忘年会の予約状況を見ると、前年よりやや悪い推移となっている（観光型ホテル）。	

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）



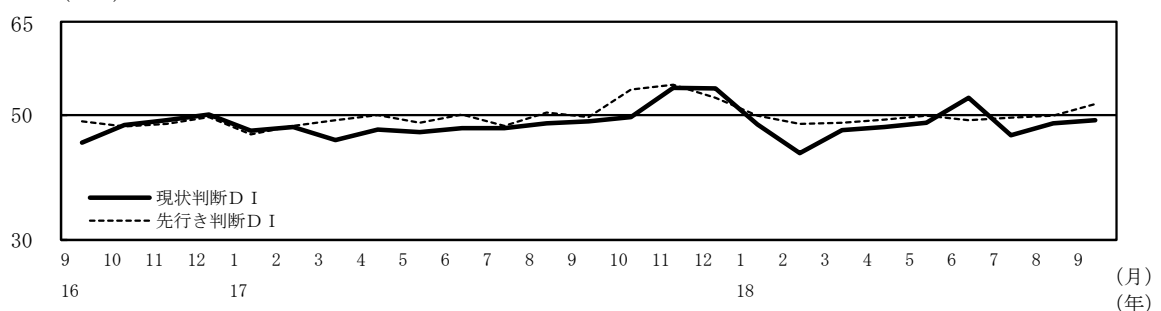


### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・相変わらず、午後から夜、深夜に至っては人通りがなくなり、景気は決して良くない。ドライバー不足による時差出勤のため、全員そろそろ前の午前中は、一時的に客が乗り場に並ぶことがある(タクシー運転手)。		
		▲	・前月までは来客数が多かったものの、今月に入り落ちてしまっている(住宅販売会社)。		
		○	・例年の9月よりは販売量はやや多めである。来店数、道路を走る車の通行量なども、やや多いように感じる(自動車備品販売店)。		
	企業 動向 関連	□	・9月に入り涼しさも増してきて、秋物衣類やインテリア、こたつなどの季節商材が動き出し、前年の10%増の物量を確保している。しかし、北海道胆振東部地震等の災害もあり、車両不足で輸送待ちなども発生している(輸送業)。		
		○	・製品全般的に受注量が微増している(化学工業)。		
		▲	・受注はたくさん取ったが、なかなか先方からの取り込みがなく、はけていけないので、思ったよりは伸び悩んでいる。もしかしたら、9月の中間決算で、在庫を抑えたのかもしれない。6～8月とかなり順調に伸びてきていたが、ここにきて一段落、足踏みをしている(電気機械器具製造業)。		
	雇用 関連	○	・高校生の就職試験も解禁され、ちょうど合否が発表されている時期である。例年以上に内定率が高い。さらに、不採用者に対する次の就職あっせんも例年以上にある。大学生の複数内定の状況も、多く見受けられる(学校[専門学校])。		
		□	・今月は住宅の改修や外装、内装工事が目立っている。募集傾向は、製造関係は落ち着いた様子で、小売、生鮮食料品等も含めた配送部門、輸送、こん包、宅配等の募集が多くみられた。ただし、依然としてガソリン価格が不安定で、高い状態が続いているので今後も厳しいのではないかと(人材派遣会社)。		
	その他の特徴 コメント		◎:10月1日よりたばこが増税されるため、客が買いだめに走り、客単価が上がっている(コンビニ)。 ◎:長期的事業を見通し、人材確保、育成が必要な状況である会社が多くなっている(職業安定所)。		
	先行き	家計 動向 関連	□	・10～11月はインバウンドの引き合いも多い。その他にも50名規模の予約が多く入っており、堅調な売上が見込める(都市型ホテル)。	
▲			・人手不足で、新規案件受託に乗り出しにくい状況が続く。為替の影響で輸入食材の価格上昇が懸念され、単価が上げにくい中で、コストアップが重しになってくるとみている(その他飲食[給食・レストラン])。		
企業 動向 関連		□	・客の投資意欲が旺盛で、今後も受注は増加するとみている(その他サービス業[情報サービス])。		
		○	・大きくはないものの底堅い消費意欲、設備投資や教育訓練等の広い投資ニーズがあり、景気浮揚の素地はできている。ただし、人手不足がそれを阻んでいる。更なる革新的設備投資の機会や、消費に火をつけるきっかけが欲しいところである(経営コンサルタント)。		
雇用 関連		□	・新規求人数を直近3か月と前年同期で比べると、5%増と増加傾向である。求職者についても同様に2.4%減少している。特に、運輸、土木関係の事業所は、人が集まらないとの話である。新規求人倍率、有効求人倍率共に、継続して高水準のまま推移している(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント		○:主力商品の新モデルが出そろい、新旧併せて客の選択肢が増え、販売が増える(通信会社)。 □:今年の紅葉は、例年に比べて早く進んできており、シーズンもそれに合わせて早めに落ち着いてしまう感がある(旅行代理店)。			

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

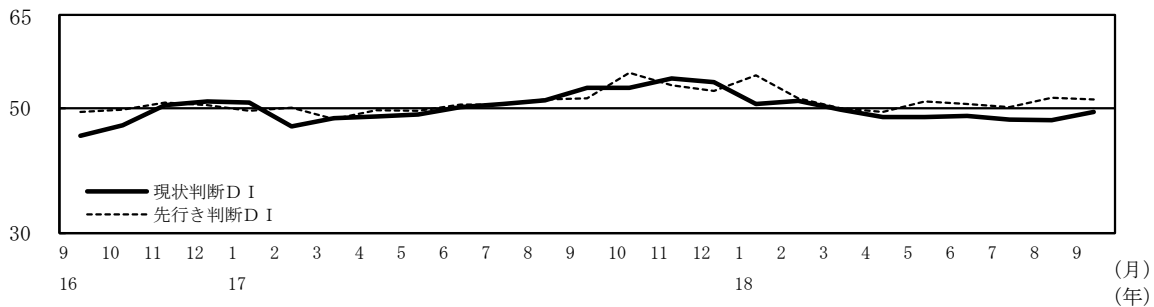


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
▲			・夏の暑さの影響で旅行の申込みが落ち込み、現在も下降気味である（旅行代理店）。
○			・9月はたばこが値上がりする分売上が伸びている。10月はその分の売上減少が見込まれる（コンビニ）。
企業動向関連		□	・建設業界は東京オリンピックを控え好調が継続しているが、それ以外の業界は横ばいである（金融業）。
		○	・当社の業績に大きな変化はないが、ようやく酷暑が収まり、安定して生産できるようになっている。台風や北海道胆振東部地震の影響、並びに潜在的な人手不足から、物流サービスを従来どおりには受けられない。インバウンド需要は相変わらず堅調である（化学工業）。
雇用関連		▲	・職場周辺の中華料理店、ラーメン店、洋菓子店、コンビニエンスストアが軒並み閉店したり、レストラン等でも空席が目立つことが多く、街に活気が感じられない（輸送業）。
	□	・社内、周辺企業共に新卒及び中途採用の予定人数を増やしているが、なかなか採用に至っていない（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴コメント	○	・3か月前と比べると、新規求人数が6.6%増、前年同月と比べても8.6%増となっている。また、有効求職者数も3.6%減、前年同月比12.4%減と、雇用情勢は着実に改善している（職業安定所）。	
	○	○：9月に入っても猛暑が続き、台風の影響などで、前年同月に比べて営業収入が多いローカル駅などは、連日タクシー待ちの列ができています（タクシー運転手）。 ▲：月の前半は30度以上の暑い日が続く、後半は台風を含め雨天が多かったため、今月は来客自体がかなり少ない（一般レストラン）。	
先行き	家計動向関連	□	・来年度の消費税率引上げをにらみ、消費者がリフォームなど的高額投資を前倒しする傾向がみられる（住関連専門店）。
		○	・近辺にマンションができた、マンション工事が始まっている（その他サービス [立体駐車場]）。
	企業動向関連	□	・仕入部材や後工程の外注先の値上げがあり、受注の増加と相殺され、景況感としては変わらない状況がまだしばらく続く（その他サービス業 [廃棄物処理]）。
		○	・夏の異常気象でサロンから遠のいていた客足が戻りつつある（その他製造業 [化粧品]）。
	雇用関連	□	・周辺企業の様子では、東京オリンピックまで今の状況が続くとみられている（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント	○	○：引き続きインバウンド効果の恩恵で、化粧品容器の受注は増加傾向にあり、生産設備を整えば、更に売上アップが見込める（プラスチック製品製造業）。 □：年末に向けた動きがやはり鈍い。特に、カレンダーの標記部分で悩んでいる企業が多く、進行が後ろへずれている（出版・印刷・同関連産業）。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

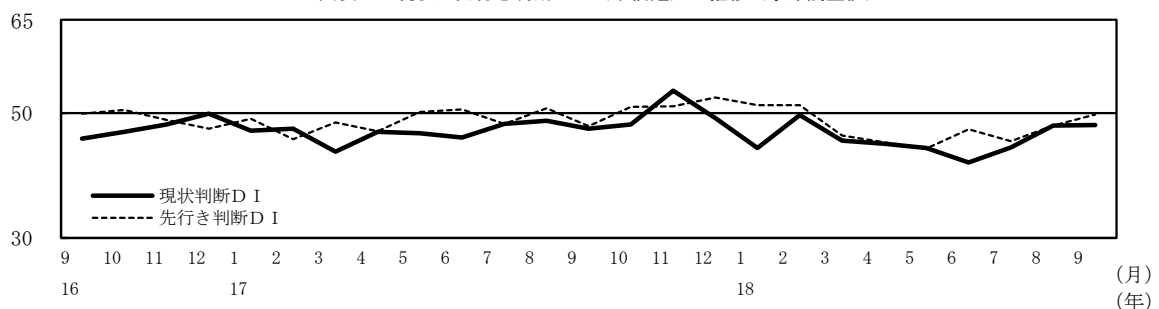


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・依頼物件数は多少あるものの、計画、実施設計が少ない（設計事務所）。
		▲	・今月は、たばこ価格改定に伴う駆け込み購買需要によって一時的な売上増だが、来月はその反動による売上減となる。たばこ購入者の来店率は高いため、たばこ購入時のついで購入商材であるパン、飲料も同時に下がる。利益自体にも大きな影響が出る。客の買い控えムードを解消するには、年末需要まで時間を要する（コンビニ）。
		○	・天候にも恵まれ、宿泊はおおむね好調に推移している。売店での土産物の売行きも好調である（観光型ホテル）。
	企業動向関連	□	・セールPRなどを展開するものの反応は鈍く、相変わらずの低迷路線である（窯業・土石製品製造業）。
		×	・取引先の閉店などが相次いでいる（食料品製造業）。
		○	—
	雇用関連	□	・職業安定所も含めて採用条件は変わっていないが、合否の結論を先延ばしにする傾向は変わらない。そのため次の動きができず困っている方が多い。また、入社時の紙面での契約条件等が採用時と異なるケースが多く、退職してしまうことも多い（人材派遣会社）。
		◎	・新規求人数は増加傾向にあり、有効求人倍率も上昇している。依然として、半導体関連及び自動車関連の製造業は好調との声が聞かれる（職業安定所）。
		○	・引き続き有効求人倍率が上昇している（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		
先行き	家計動向関連	□	・4Kテレビ放送開始の話題も少なく、多チャンネルテレビ等に対する関心はほとんどない。良い材料に乏しい（通信会社）。
		○	・秋のゴルフシーズンを迎え、平日のシニア層の予約が順調である。また、コンペの組数は多くはないが、予約も順調に入ってきている（ゴルフ場）。
		▲	・来月に市長選挙があるため、市内企業関係の動きは非常に鈍くなる。宿泊に関しては、今回の災害や台風24号で、インバウンドが減少するとみている。実際、当社でもキャンセルが出ている（都市型ホテル）。
	企業動向関連	□	・猛暑が過ぎると同時に、小口工事の受注が出てきている。受注は回復傾向にあるようである（建設業）。
		○	・米中の貿易問題によって、不安定だった日本の株式市場も耐性力がついてきており、変動幅も小さくなってきている。2012年以降、10～12月の株式市場は上昇する傾向で、年末に向けても上昇が予想される（金融業）。
	雇用関連	□	・人員不足からパート求人を正社員にシフトする求人が目立っている。正社員の採用基準を下げることは難しく、未充足のまま求人として残り続け、結果として、有効求人倍率を押し上げる状況が続いている。求職者1人1人の意識改革が必要で、年齢と経験に合った求人への慎重な応募検討が必要となっている（民間職業紹介機関）。
その他の特徴コメント			○：消費税再増税前の買換え需要が、そろそろ見込まれるのではないかと（乗用車販売店）。 ▲：当店はスキー、スケートの冬物は扱っていないので、これといって特別売る物もなく、学校のクラブ競技の予算も使い果たしてしまうので、毎年のことだが、10月過ぎると2月までは大変な時期となる。今年も特別なことがない限り例年同様である（商店街）。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I（甲信越）の推移（季節調整値）

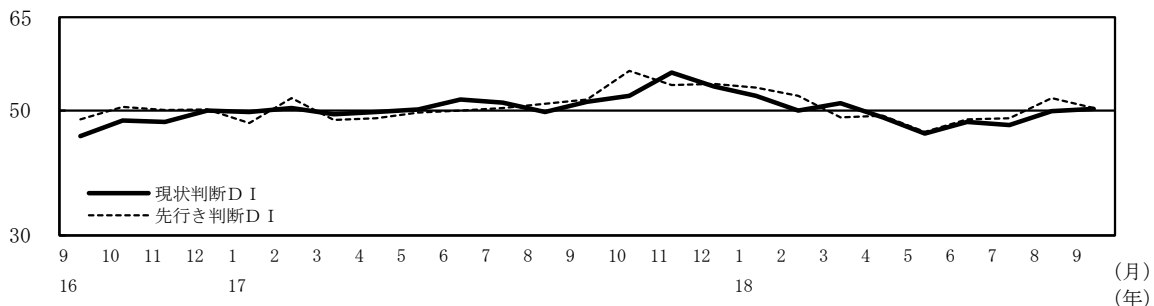


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・9月に入り、8月のような猛暑もなくなり、例年の動きに戻った。特に8月は猛暑のため、買物や病院に行く客で昼間も随分忙しかったが、9月に入ってから普通になっている。9月に入って24日の祭日、仏滅の30日は少ないが、日曜祭日の日柄の良い日は結婚式等が多くなっている。また、月末の金曜日等は久しぶりに夜の街に深夜2～3時頃まで客の切れ目がなかった(タクシー運転手)。	
		▲	・今年の夏は台風が多く、足元が悪く出てくる客が少なかった。7～9月は駄目だった(美容室)。	
		○	・月初めに、台風へ備えたまとめ買いによる売上高のプラスもあり、月間を通じて安定的に売上高の伸びが良かった(スーパー)。	
	企業 動向 関連	□	・株価がやや上昇してきていること、為替もやや円安になってきていることから、個人投資家の運用資産の含み益が増加傾向であるが、まだ様子見の客が多い。もう少し含み益が増えてくると消費へ向かう(金融業)。	
		▲	・手間の掛かる加工品の依頼は増えたが、個別対応や納期対応に追われて、全体の粗利率を下げている(鉄鋼業)。	
		○	・注文数がとても多い。派遣社員を採ろうとしても、この業界はどこも忙しく人手不足で採れない。また、スクラップの値段が高くなっている(輸送用機械器具製造業)。	
	雇用 関連	□	・引き続き、自動車関連企業を中心に多くの引き合い残があるため、景気が悪くなっているとは感じないが、各社は、費用を絞るところは絞り、使うところは使う選択と集中を進めている。つまり、大判振る舞いとはいえ、景気が良くなっているとも感じず、変わらない(人材派遣会社)。	
		○	—	
	その他の特徴 コメント			○：インバウンド客の売上が関西国際空港閉鎖の影響もあり大きく伸びたことや、気温の低下もあり、台風等の影響があったにもかかわらず好調に推移している(百貨店)。 ×：豪雨、台風や地震の影響で旅行業は大打撃である。今後まだ影響が出そうで楽観視できない状況である(旅行代理店)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・災害が発生すれば、一時的ではあるが仕事量は増えるが、一過性のもので期待はできない。まだ住宅建築への意欲は少ない(住宅販売会社)。	
		▲	・この3か月が良かっただけに、これから年末に向かって下がっていくのではないかと懸念している(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連	□	・イランからの原油輸入の一時禁止や米中間の貿易問題がコストアップや収益悪化の要因となってくる。豪雨や地震による復旧需要も一部見込まれるが、観光産業の不振等が今後じわじわと景気減退要因になるように思われる。また、天候が不安定な場合には、食品価格の値上げにつながり消費が全体的に落ち込むマイナス要因ともなる。物流業界は、年末に向け人手不足が一部で顕在化し、サービスの低下やコストアップにもつながる不安要素があり心配である(輸送業)。	
○		・年末にかけてある程度の設備投資が見込まれるのと、当社製品の販売が増えるという期待感がある(電気機械器具製造業)。		
雇用 関連	□	・改正労働者派遣法が労働市場にどう影響しているかは分からないが、今まで販売員を非正規で雇用していた大手小売業で人手不足から積極的に正社員求人へ転換する動きもあり、景気の基調は変わらない(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			○：マンションリフォーム、一戸建てリフォームや台風被害の復旧工事等、施工依頼が増えてきている(その他住宅[室内装飾業])。 ▲：地元みかん生産業者は、猛暑及び台風の影響か収穫量減少の見込みである。取引単価が安ければ大きな減収となる。生産コストが上昇しているだけに減益が予想される(会計事務所)。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

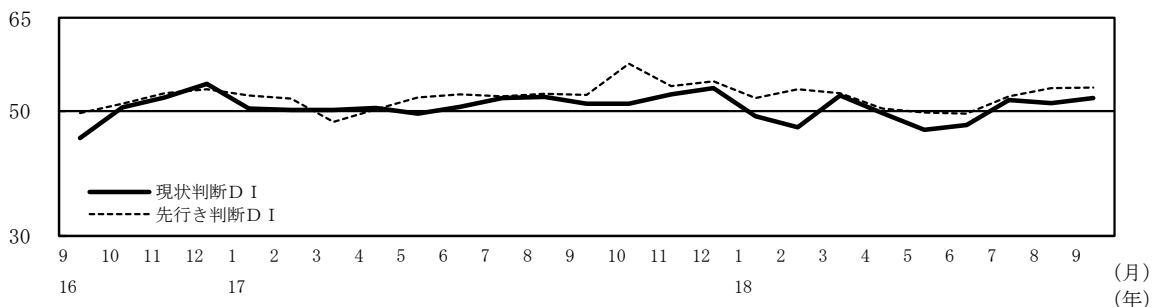


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・ 気象の変動が激しく、各地から災害のニュースが届いている。客の心理にも少なからず影響がある（衣料品専門店）。	
		○	・ 9月は3連休が2回あり、月末からは国体も行われることから、北陸新幹線開業時以来の売上が見込める（観光型旅館）。	
		▲	・ 台風や北海道胆振東部地震による旅行中止の影響が大きい（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	□	・ 台風や大雨の影響もあって観光客の戻りが鈍く、国内観光客やインバウンド需要を見込んだサービス業や小売業の売上増加には結び付いていない。取引先からは、特に休祭日が期待外れとの声を聞いている（金融業）。	
		○	・ 原料の価格高騰や災害による輸送遅延などの影響はあるものの、総じて受注は順調に推移している（プラスチック製品製造業）。	
		▲	・ 原材料を始め様々なコストアップ要因が収益を圧迫している。その対策として取引条件や販売価格の見直しを進めているが、その影響からか一部で受注量が減少している（食料品製造業）。	
	—	—	—	
雇用 関連	□	・ 新規求人先からの依頼が少ない傾向にある（人材派遣会社）。		
	○	・ 前年比で求人広告が100%を超えている。安定して出稿があるところをみると、人手不足感が定着して続いていると考えられる（新聞社 [求人広告]）。		
その他の特徴 コメント		○：車の買換えやスタッドレスタイヤ購入客が増えてきている。客の声からも来年の消費税の引上げ前に高額、大型商品を購入する傾向が強まっている。それに押されて他の商品に対する購入意欲も高まっているようである（自動車備品販売店）。 ×：上旬は台風21号や北海道胆振東部地震と天災が続き、連日のテレビ報道によって外出する機会も減ったのか、人通りが極端に少ない日が続いた。台風による家屋の被害もあり、その修繕費用で衣料品などへの出費にまでは回らず、買物を控える傾向にある（商店街）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・ アパレルのダウントrendは改善してきているが、前年を上回るまでには至っていない。一方で、アミューズメントやシネマ、飲食業種といったコト消費が好調に推移しており、当面はこの状態が続くと考える（その他小売 [ショッピングセンター]）。	
		○	・ BS4K・8K放送によりテレビの販売量が増える（家電量販店）。	
	企業 動向 関連	□	・ 製造業や建設業では、今後の受注見通しはしっかり持っており、需要は安定しているとのことである。ただし、全体的なパイが膨らんでいるかという疑問である。いろいろな工事、製造現場で生産が遅れており、そのため下請を依頼できる会社が限られてくる。それによって需要が回ってくるものの、人手不足によって受注は伸びない。プラスとマイナスの要素がせめぎあっているため、変わらないと判断している（税理士）。	
		▲	・ 米国と中国の貿易摩擦の影響を心配している。設備投資は経済の先行きに不安があればストップするので、状況によっては止まる可能性がある（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・ 人手不足を強く訴える企業は、引き続き変わらない状況にある。そのなかで、今まで職業安定所を利用していなかった、若しくは、しばらくの間利用していなかった会社からも、最近では求人を持ち込まれるケースが数件見受けられる。なかなか自分のところで必要な労働力を確保できないことから、下請という形での募集をかけてきている。そうしたなかでの動きではないかと考えている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：10～11月は県外からの団体旅行の受注が好調で、例年比105%ほどで推移している。台風や地震の影響がないことも要因と考えられる（高級レストラン）。 ▲：たばこの値上げや天候不順の影響によってやや悪くなる（コンビニ）。		

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

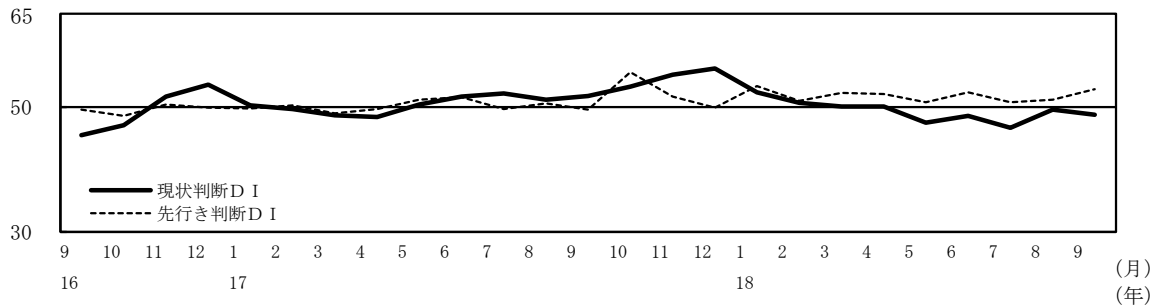


## 8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・台風や関西国際空港の減便の影響で、一時的に悪かったが、早急に復旧し、地元では各イベントも行われているため、客足は大きく変わらない(タクシー運転手)。
		▲	・不動産売買の見込み客が少なくなっている。工事関係は順調であるが、不動産流通は落ちてきている(住宅販売会社)。
		○	・夏の繁忙期は終息に向かっているが、白物家電を中心に単価の高い商品が動いている。また、決算セールも前年以上に好調な推移となっている(家電量販店)。
	企業 動向 関連	□	・台風や大阪北部地震の影響が大きい。建設業は、今後も被災地の支援を中心に忙しくなる(金融業)。
		▲	・自然災害が多く発生したため、稼働日数が少ないほか、観光客の減少や被災者への救援物資の補充など、後ろ向き対策が多くなっている(食料品製造業)。
		○	・9月に入って、受注が増えてきている。案件が動き出している感が強い(建設業)。
	雇用 関連	□	・お盆明け以降、派遣業界は力強い動きとなっている。派遣期間の3年問題は落ち着いてきて、下期に向けた企業業績の好調さが採用意欲にも表れている。人手不足も加わり、オーダーに対して即採用というケースも増えてきた。9月末で契約切れとなった派遣スタッフの中には優秀なスタッフも含まれるため、求人がマッチングするケースが多くなっている(人材派遣会社)。
		○	・企業での人手不足がかなり強まっており、求人依頼してくる企業の質も良い(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		
先行き	分野		判断の理由
	家計 動向 関連	□	・客が減少するような雰囲気は全くないため、このまま継続的に買物してもらえそうである(コンビニ)。
		○	・9月の後半になるに従い、徐々に来客数は回復したが、完全に戻るまでにはもう少し時間が掛かる(一般レストラン)。
	企業 動向 関連	□	・毎年10～11月は特にイベントがなく、売上は横ばいとなる(輸送業)。
		○	・年末で食品の需要期となるために、一時的に状況が改善される(化学工業)。
	雇用 関連	□	・求人広告に関しては、少し落ち込んでいたのが戻ってきたような流れもみられるが、大幅に増えることはない(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント			○：災害の復旧に助成金が出るほか、年度内での完了といった条件もあるため、建築や設備などの特需は続く(経営コンサルタント)。 ▲：原油価格が上昇しており、商品単価も徐々に値上がりしているなど、良くなる要素がない(スーパー)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

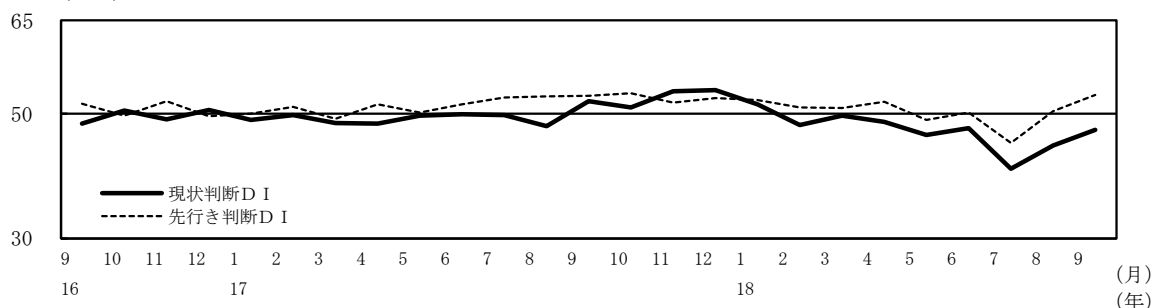


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・個人住宅の新築やリフォームの引き合いに低調な状況が続いている。自然災害が続いた影響も少なくないが、その前からの状況なので、はっきりとした理由がつかめない（設計事務所）。	
		▲	・週末の天候不良や台風の接近で臨時休園などが続き、来園者が減少している（テーマパーク）。	
		○	・平成30年7月豪雨災害での一時的な需要がある（自動車備品販売店）。	
	企業動向関連	□	・スーパー等の販売額は前年割れが続くも、乗用車新車販売台数やドラッグストアの販売額は前年比プラスとなっている（金融業）。	
		▲	・台風や地震の影響もあり、物流や物資の動きが停滞し、住宅業界は低迷気味である。新設住宅着工数も伸び悩んでいる（木材木製品製造業）。	
		○	・平成30年7月豪雨災害を契機とした取引先での事業継続計画に関する情報システムの提案依頼が増加している（通信業）。	
	雇用関連	□	・有効求人倍率は高水準で推移しているものの、離職率も増加傾向にある。企業は人材確保に対し、かなりの労力を費やしており、人手不足のため本来の企業活動にも影響が出てきている（新聞社 [求人広告]）。	
		○ ▲	・求人状況では、有効求人倍率が1倍を超えて非常に高く推移している（職業安定所）。 ・平成30年7月豪雨災害の影響がまだ癒えておらず、採用を取りやめた企業では再開のめどが立っていないところが散見される（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴コメント		○：通信業界での変動は少ないが、山口ゆめ花博の効果で県外からの観光客増加により、短期的に小売業での景気上昇が見込まれる（通信会社）。 □：平成30年7月豪雨災害の影響がまだあるため来客数が伸びていない。ただ、地元プロ野球チームも優勝し、インフラも回復してきているため、景気は上向き始めている（都市型ホテル）。	
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向関連		□	・置かれている環境は変化しないか、又は競争が激化してくる。平成30年7月豪雨災害での観光客の減少に何らかの歯止めが掛からないと厳しくなる（コンビニ）。	
		○	・平成30年7月豪雨での土砂災害の影響も一段落し、予約も以前の状態に戻ってくる。前年までと比べて秋のインバウンドも増加傾向にあるので期待が持てる（一般レストラン）。	
企業動向関連		□	・客の受注量等に大きな変化はみられない（輸送業）。	
		○	・下期は建築分野の案件も増えて現状よりも活動水準は好転する。ただし、米国の関税等の動向次第では、自動車などの輸出産業への影響が懸念される（鉄鋼業）。	
雇用関連		□	・有効求人倍率が2倍以上と高く、引き続き求職者有利の市場は続く。また、米中の貿易摩擦も3か月程度は影響がなく、季節増減以外では景気は変わらない見込みである（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント		○：7～8月の観光や外出を控えるムードがなくなり、客の顔色が明るくなっていく（その他専門店 [土産物]）。 □：12月に始まるBS4K・8Kの商材に期待するものの今一つ反響がない（家電量販店）。		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

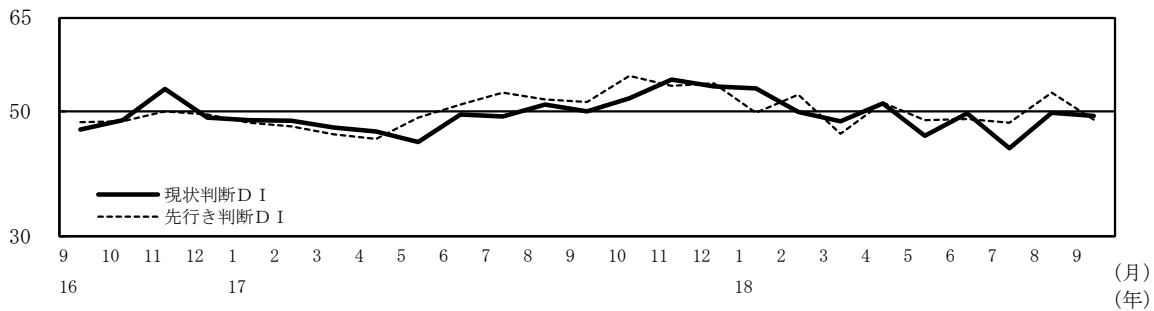


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・天候不良による客数減が響き、引き続き売上が大幅に悪化している。特に土日に天候が悪い日が多く、気温が低下してきてもなかなか売上が改善していない(衣料品専門店)。
		○	・自然災害等に起因する臨時休業や物流機能の低下により、物販、サービス、飲食共に売上にマイナスの影響はあるものの、人の動きは活発で景気の底堅さが感じられる。中でもコト消費を絡めたサービスや飲食は好調であるが、新規の競合店も増えており、話題性や質を落とさない努力が今まで以上に必要になっている(商店街)。
		▲	・平成30年7月豪雨及び2度の台風、北海道胆振東部地震の影響により、客の旅行需要が低下している(旅行代理店)。
	×	・前年は、愛媛国体によって、減少傾向の中でも多少の歯止めがかかっていたのだと分かるほど、客数減少が止まらない(コンビニ)。	
	企業 動向 関連	□	・前月までは暑さの関係で、夏物商材が順調に推移した。前年、東京都内に小売店を開店したが、本社の小売ショップ共々、高額品の売上が順調である(繊維工業)。
▲		・太陽光発電については非常に難しい条件でしか受注ができず、段々受注量も少なくなっている(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連	○	・平成30年7月豪雨、8、9月の台風により、インフラの災害調査や設計等の業務が急増し、業務処理能力を超える状況が続いている。地域業界全体が繁忙状態であり、仕事量増に伴い、景気はおのずと良くなってきている(建設業)。	
	□	・広告営業を通じて、景気が良いと思う場面が本当に少ない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント		▲	・派遣に対する求人が少し減少している。工場の求人も落ち着いている(人材派遣会社)。
			○：新型高級車の販売動向や高級車専門店の改修に伴う客の反応が良い(乗用車販売店)。 □：今月の関与先企業の決算書、あるいは試算表等を分析すると、ほとんどの企業が対前年度で変化がない(公認会計士)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・株価は上昇しているが、いつまで続くか、不安な気持ちである(その他小売[ショッピングセンター])。
		○	・季節商材が動くようになり、ボーナス商戦等もあるので期待したい(家電量販店)。
	企業 動向 関連	□	・年末繁忙期に向け取扱物量の増加が期待されるが、依然として燃料油の価格高騰、高止まりが続いており、物流事業者の経営を圧迫している状況に変わりはなく、いまだ予断を許さない状況である(輸送業)。
		○	・原油価格は更に高騰している上、円安傾向で原材料価格の値上げが止まらない。一方、川下では安値を求める消費者が多くなっている印象で、価格転嫁が進まず収益悪化が想定される(化学工業)。
雇用 関連	□	・生産活動が活発になるための労働力が確保しづらく、景気を向上させるきっかけが見つからない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			○：天候が安定化してくるとともに、忘年会のシーズンで酒宴も増えることから、タクシーの利用も増え、景気は良くなると判断する(タクシー運転手)。 ▲：募集をかけてもなかなか人材が採用できない企業が、現在勤務している従業員の離職を防止する方に予算をかけ、採用費用を減らしつつある(求人情報誌製作会社)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国) の推移 (季節調整値)



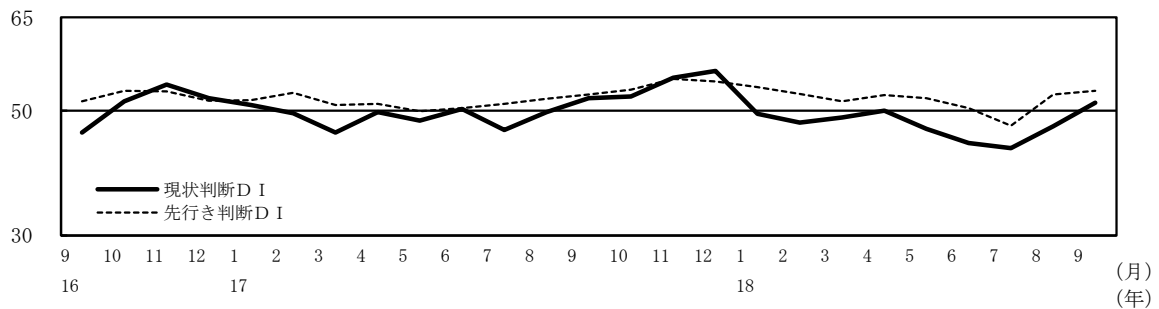


11. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		□	・9月は、10月のたばこ税の増税により、たばこの売上は伸びているが、他の通常商品に関しては買い控えがあり売上に伸びがない。季節商材で温めて食べるカップ麺等は若干動いている。たばこ税による値上げで客の購買減少は避けられない（コンビニ）。	
			○	・秋物の動きが良い状況である。コート等の重衣料も前年より早く売れ出している（衣料品専門店）。	
			▲	・来客数の伸びが良くない。訪日外国人の予約も鈍っているのが現状である（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連		□	・取引先の中小企業全般で、人手不足の問題があり、受注と売上増加のチャンスが目にもあっても、それを受ける従業員が不足している状況が続いている。したがって、売上、利益が伸び悩んでいる状況である（金融業）。	
			○	・電子デバイス関連は、全体的に好調で右肩上がり続けている。しかし、関税問題や中国向け輸出問題の影響で、価格相場は今一つである（その他製造業 [産業廃棄物処理業]）。	
			▲	・分譲マンション、賃貸の共同住宅等中小の建築物用物の注文が増え、需要の増加により受注量も堅調であるが、電極、電気料金、その他副資材等の高騰で製造原価が大幅に値上がりし、このため販売価格の改善に追い付いていかない（鉄鋼業）。	
	雇用 関連		□	・派遣求人数の伸び悩みを感じる事が多い。純粋な繁忙による増員依頼は少ないが、社員の異動による欠員補充や期間限定等の依頼が多い（人材派遣会社）。	
			▲	・当社の主要得意先である運転代行の求人は最近減少傾向にある。人手不足ばかりでなく経営が安定していない状況で、同業間での過当競争が原因として考えられる（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント		○：北海道胆振東部地震の影響で、旅行先を変更した客が九州に流れている（観光型ホテル）。 □：今月は台風発生が非常に多かったが、幸い大きな被害もなく2週続けての3連休を乗り切れた。だが、遠方からこちらへ観光予定だった客が、余りの来客数の多さに今回は断念するというようなハプニングもあった（観光名所）。		
	先行き	家計 動向 関連		□	・今後景気が上向きような要素が、現在見当たらない。競合店の出店や価格競争により売上を確保することが難しい状況が更に続いていく（スーパー）。
			○	・9月は例年よりも平均気温が若干高かった影響もあり秋冬商材が低迷した。直近では気温も下がり出し衣料品販売にも動きが出てきた。クリスマス、年末商戦に向けて消費意欲も向上すると見込んでいる（百貨店）。	
企業 動向 関連			□	・米中の貿易戦争等の悪影響が懸念される要因はあるものの、国内の家具需要に直接的に影響はないと思われる。中高額商品の需要は緩やかな上昇傾向にある。販売の量から質、金額ベースでの転換が家具メーカーの生き残りの条件となりつつある（家具製造業）。	
			○	・受注状況が良好である（電気機械器具製造業）。	
雇用 関連			□	・求人数は既に求職者数をはるかに超えているが、職種が大きく偏っており、製造業など景気判断の土台となる産業からの求人は多くないのが現状である。この状況はしばし継続するものと判断している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：年末にむけて取扱高が増加すること、関西地区での台風21号の影響により徐々にではあるが、九州にも拠点をおく等対策をすることで、取引先が増加している。拠点が増加するとコストの問題が発生するが、BCPやサービス面からやむを得ないと考える取引先が増加している（輸送業）。 ▲：震災復興に携わっている企業は、景気が良くなってきているようだが、商店街の小売業は全体として低迷し始めている（商店街）。			

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I（九州）の推移（季節調整値）

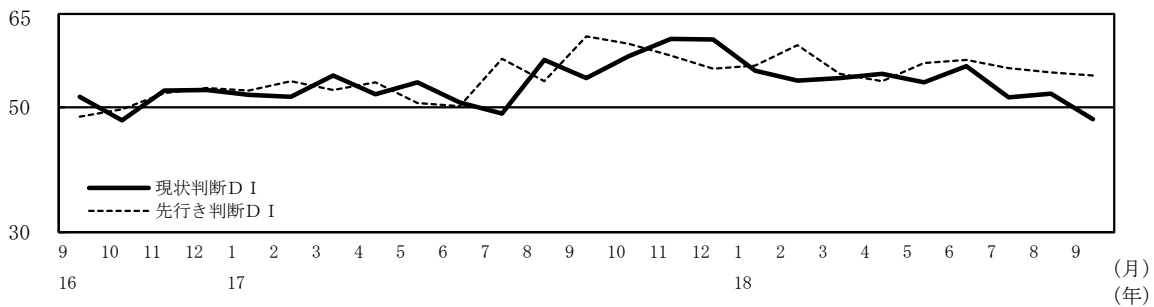


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・この時期、県内では各種イベントなどで観光客も多く見込めるが、台風の影響などもあり、9月後半はかなり打撃を受けているとみられる（衣料品専門店）。
		▲	・県知事選挙、市長選挙の影響で、平日の入客に影響が出ている。また台風被害の影響で、生鮮食品の仕入れに影響が出ている（その他飲食 [居酒屋]）。
		○	・新商品の発売と、旧商品の値下げもあり販売数が増えている。店頭での提案も旧商品からの取替を推奨する方向に力を入れていることも要因とみられる（通信会社）。
	企業 動向 関連	□	・公共向け出荷は前年比減、民間向けは前年比増で、全体では横ばいである（窯業・土石製品製造業）。
		○	—
		▲	・実際の販売量の動きからして悪くなっている。当社については、為替が円安方向のため逆風となっている（食料品製造業）。
雇用 関連	□	・週平均件数は847件で、3か月前の849件と比較するとマイナス2件でほぼ同件数である（求人情報誌製作会社）。	
	○	—	
	▲	・IT技術の利用が著しく拡大し、業界全体の市場規模が急激に伸び上向き成長している。その反面IT人材不足、人材の技術不足が深刻になっているため、需要と供給のバランスが悪い。現実のIT業界は売手市場ではなく買手市場である（学校 [専門学校]）。	
	その他の特徴 コメント	□：台風災害、北海道胆振東部地震等で出張キャンセルなどが多数ある。景気のせいではないので仕方がない（旅行代理店）。 ×：大型クルーズ船の客は、商店街に来てはいるが、観光のみでなかなか売上には結び付かないという話をよく聞く（商店街）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・建築相談案件はあるが、商業施設や宿泊施設など非住宅系の建築案件の経験豊富な設計士が少なく、その部門の設計作業が遅れがちである（住宅販売会社）。
		○	・今月で化粧品売場の改装が一段落するため、来月以降その効果が期待できる（百貨店）。
	企業 動向 関連	○	・宮古島、石垣島は観光客対応のホテルや量販店の民間工事が多く、先々も続く様子である。その上宮古島は陸上自衛隊関連の建設工事も本格化しており、生コンの出荷は過去最高の水準が続いている。アスファルトの出荷量も上向いてきている（輸送業）。
		□	・主に県内企業の販促活動をみると、地元資本の企業と比較して県外資本の企業が積極的に動き始めている。広告市場全体としては、ほぼ横ばいで推移するものと推察している（広告代理店）。
		—	—
	雇用 関連	□	・年末に向けあらゆる業種で繁忙となり求人数も更に増加が見込めるが、季節要因の範囲内で景気の状態は変わらないとみられる（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント	□：現段階の予約状況から推測する今後2～3か月後の客室稼働率は、今月同様に前年同月実績を下回る見込みである（観光型ホテル）。 □：景気が好転したとしても、業種的にその影響を受けるのはかなり後になると予測される（コピーサービス業）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2018					
	月	4	5	6	7	8	9
合計		48.1	46.5	47.6	46.1	48.1	47.5
家計動向関連		45.1	42.4	44.2	42.4	45.3	44.9
小売関連		43.2	39.8	41.8	42.1	44.1	44.1
飲食関連		45.3	43.1	38.5	37.1	44.2	43.5
サービス関連		48.5	46.6	48.8	43.0	46.7	45.8
住宅関連		46.2	46.9	51.5	48.4	52.0	49.3
企業動向関連		52.5	52.5	51.9	51.3	51.2	50.5
製造業		52.5	51.8	51.3	50.5	51.4	49.8
非製造業		52.9	53.9	52.9	52.1	51.3	51.3
雇用関連		58.9	60.3	60.5	58.9	59.6	57.9



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年	2018					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		48.1	46.5	47.6	46.1	48.1	47.5
北海道		47.5	44.3	46.8	49.0	49.0	34.3
東北		44.2	40.9	42.4	44.2	46.8	47.1
関東		47.1	46.6	47.7	48.0	47.1	48.6
北関東		46.7	46.9	49.5	49.5	47.8	50.6
南関東		47.3	46.5	47.0	47.4	46.9	47.9
東京都		49.5	49.5	48.9	49.1	49.1	52.3
甲信越		44.2	43.2	42.2	43.8	47.5	45.1
東海		50.5	47.4	49.4	48.4	50.4	50.3
北陸		50.2	46.2	48.5	50.7	51.2	53.7
近畿		49.8	48.0	48.9	47.2	49.4	46.4
中国		48.4	49.0	46.7	40.4	45.2	48.3
四国		48.2	42.6	48.8	40.6	46.4	46.2
九州		47.5	46.8	46.1	44.3	48.8	49.0
沖縄		58.3	61.0	58.3	54.6	53.5	55.0

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2018 4	5	6	7	8	9
合計		49.8	47.0	47.8	47.3	47.9	46.6
家計動向関連		46.9	43.3	44.6	44.0	45.3	43.6
小売関連		44.7	41.1	42.5	44.1	44.2	43.2
飲食関連		47.5	43.7	39.7	38.6	43.2	39.7
サービス関連		50.8	47.1	48.4	44.2	46.8	44.1
住宅関連		48.5	46.3	52.1	49.0	51.6	48.7
企業動向関連		53.9	52.0	51.7	51.9	50.5	50.5
製造業		53.8	51.1	50.3	51.0	50.3	49.3
非製造業		54.4	53.5	53.5	52.8	50.9	51.7
雇用関連		59.9	60.4	59.7	59.0	59.3	57.7

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2018 4	5	6	7	8	9
全国		49.8	47.0	47.8	47.3	47.9	46.6
北海道		48.0	45.2	48.5	52.0	50.4	34.2
東北		46.2	41.8	44.0	45.3	46.7	45.9
関東		49.0	47.6	48.2	48.8	46.6	47.7
北関東		47.8	47.3	50.0	50.4	47.9	49.4
南関東		49.4	47.7	47.5	48.2	46.1	47.1
東京都		52.1	50.7	49.5	50.2	47.9	51.0
甲信越		46.3	43.9	43.2	45.9	47.4	44.9
東海		52.0	47.3	49.4	49.8	49.8	47.8
北陸		52.2	47.3	48.9	51.3	51.6	52.7
近畿		51.6	48.6	48.6	47.9	49.2	45.2
中国		49.5	49.7	47.9	40.8	44.6	47.9
四国		50.3	42.0	48.6	42.3	46.2	45.2
九州		49.7	47.6	45.8	44.3	47.4	47.7
沖縄		59.0	60.4	56.6	55.1	54.2	57.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。